別記様式第6

## 鑑定評価書 (令和4年地価調査)

令和 4年 7月 15日提出 青木(県)-1 宅地-1

		基準地番	号		提出先所属分科会				会名	3	業	者名	株式	会社西	会社西人不動産鑑定事務所							
		青木(県)	-1		長野	県	第 1				E	名	3 不動産鑑定士				西入	、将光				
		鑑定評価	額		7,070,000					円	1 ㎡当たりの個				の価材	各			15,	600 F	円/㎡	
1 🧎	基本的	事項															'					
(1)	価格印	<del></del> 寺点	F 7月	7月 1日 (4)鑑定評価日					令和 4年 7月 11日				(6)	[ 令和		-		円/㎡				
(2)	実地記	周査日	4	令和 4年	F 6月 1	15日 (5)価格の種類					正常価格					路線価又は倍率 1.1 f 倍率種別			· 音			
(3)鑑定評価の条件 更地とし <sup>-</sup>					ての鑑定	の鑑定評価																
2 🕯	監定評	価額の決定																				
(1)																地積	45	53	法令上の	規制等	§	
基準地		住居表示」		LIL O TIL O	LOTE ID	-	コの土地の利田			按売送取の状況			□ د د د د	兄 供給		(m²) (		)	)			
	形	<b>1</b> 大	<b>烈</b>	地の利用	の現況			辺の土地の利用  状況		技	面道路の物		<b>水</b> 沈	処理設場	₽施	主要な交通施 接近の状況		設との	都計外			
	1.5:	1	住宅 W2			中規 い国 域		模一般住宅が多 道背後の住宅地			西5.2m村道			水道、下水		上田 11km	上田 1km		(その他)			
(2)	範	 囲	東 2	00 m、	西 230	m,	南 15	0 m.	、北	0	m	標	準的·	 使用 │	 戸建	住宅地	<u> </u>					
近隣地域	標	準的画地の	形状等	_	間口		25 m					m、ŧ	規模			50 m <sup>*</sup> ∄	建度、形料	犬 長刀	<b>方形</b>			
	地	域的特性	特記	・農地利 ・後の信	川用が多し E宅地	国道	南側背		基準 2 m	方位 村道	北	5 .	交通	上面南	田駅 西方	11km		法令	都計外			
			事項					路					施設	<b>D</b>				規制	· · ·			
	地域要因の		青木	村自体が	硬直的な	地域	持性を1	」 有し、 有し、	当該	地域(	D需	要も見	│ 弱含∂	: とで推り	移し	ている	。 。 なお、	株式会	: 社竹内製作所	が当約	郷地	
(3)		来予測 加使用の判定	区にて新たな工場を建設中であり、今後は 戸建住宅地								J 7'	におり						lされる。	•			
( )				事例比較	法	<b>善</b> 善価格	. 15			.600		(4)対象基 円/㎡ の個別			き地 . り要 .	方位			+	-2.0		
(5)鑑定評価の手法 の適用 (6)市場の特性				還元法		収益価格					<b>万,000 円/III</b> 因											
											/ 円/㎡											
			原価			積算価格																
			開発			法による価格				/ 円/㎡ 曲川左岸地区を今			<b>こ今ま</b> ):/				で 一 本 よ は に に に に に に に に に に に に に	地元の民仕者	<u> +</u> + + + + + + + + + + + + + + + + + +	<del>-</del>		
(0)	113-200	>1011	生活の需	基盤を有 要も弱含	する者か みで推移	で、一部上田市への通勤 いる。現在、株式会社1				勧者も考えられる。青ス 竹内製作所が当郷地区Ⅰ			青木区区	地域である。需要者は地元の居住者、 村自体が硬直的な地域特性を有し、当 て新たな工場を建設中であり、今後は の中心となる価格帯の把握は困難であ				当該は周辺	地域 辺エ			
(7)試算価格の調整 ・検証及び鑑定 評価額の決定の 理由			収益還元法を非適用とし の千曲川左岸地区におけ				た。比準価格は青木村内 る住宅地の取引事例も採				では取引事例が極め <sup>.</sup> 用し、各補修性、要[			て少 因格	ないた 差の判	め、同一 定を適切	賃貸市場が未成熟である7 一需給圏を広域的に捉え 切に行い妥当性を有する( 価額を上記のとおり決定)			田市 格が		
(8)			標準均		票準地	時	点	標準	標準化 ‡		域要 個		別的	対象	基集	準地	標 街	路	地 街	路		
公示	規価準とした	標準地	標準地番号			僧	補正			因の 較	)比 要( 比 [		因の 較		見準値 (円/i	価格 内 ' <u>m<sup>*</sup>)</u> 訳	化環	通 境	域 交 環 因			
価格	لے با	公示価	公示価格			[]				100			]	,				j地 m	<mark> </mark>			
	た	112		_	円/㎡		00 [ ]				] 100					- 1.1	その	他	(4-55			
(9) 指:	か	指定基準	号			時点 修正		化	地域 因の	1		別的 因の		总基準 比準値		1731	]路 [通	地 域 交				
定基	らの	前年指定基準地の価格			1					較	比較		較	(円)		n²) 斯	補品	境 i地	域 交要 環			
指定基準地	検 討	別十3日に空台		ニュロックロ脚1日 円/m <sup>i</sup>		[	] [	100		100	[		]				一 行	政	その			
(10		-1 対象	基準地	也の検討	, 5,		[		J L	. 一角		, i		たおい	,171	ま、暑·	│ その 気回復の		 当無に等しく		極化.	
<del>3</del>	# c	継続	-	新規	4.	- 000	TT / 2	価格	変	要						ってい		,, <u> </u>		` —	<b>-</b> 10	
多基準地の ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	+標準価格等からの検討	同一	1: (代表標: 場合の検i 標準地	準地等	円/㎡ ŧと	竹形成要因		· 地 · 要	域 因	] [							当該地域の需要も では新たな工場が建築					
前:	が	代表 標準地	示于地			0		. 個別					变動	の他は	、個別的	要因に。	よる変動要因	は無い	۱,			
		公示価 変動率	% 半年	間	円/㎡ %	9/m² %		要	因	,												